

# 金融動向

## ◇米ドル相場は堅調に推移

(金融市場——2月としては初めての資金余剰)

2月の金融市場をみると、銀行券は5,223億円の発行超となった(前年同4,485億円)。一方、財政資金は、一般財政が利下げに伴う郵便貯金の受入れ減や国債利払い増から前年を上回る払超となったほか、国債の発行額(発行一償還)が前年を下回ったことから、全体では7,551億円の払超と前年(同4,407億円)を上回った。この結果、「その他勘定」(払超2,172億円、前年揚超829億円)を合わせた月中資金過不足額は、2月としては本統計作成開始(昭和35年度)以来初の資金余剰4,500億円となり(前年資金不足907億円)、日本銀行は、貸出の回収によってこれを吸収した。

## 資金需給実績

(単位・億円)

	57 年		
	1 月	2 月	前年同月
銀行券	△ 30,975	5,223	4,485
財政資金	△ 30,491	7,551	4,407
その他	△ 1,137	2,172	△ 829
資金過不足	653	△ 4,500	907
準備預金	556	2,502	1,925
本行信用	97	△ 7,002	△ 1,018
うち貸出	5,097	△ 7,002	△ 1,018
買入手形	△ 9,000	—	—
売出手形	4,000	—	—
政府短期証券	—	—	—
売却・償還	—	—	—
債券売買	—	—	—
銀行券発行残高	171,402	176,625	165,438
準備預金残高	22,647	20,145	23,197
本行貸出残高	19,836	12,834	21,940
本行買入手形残高	—	—	25,000

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は増増し、「本行信用」は信用縮小。

2月の短期金融市場をみると、無条件物コールの中心レートは、月初税揚げに伴う不足地合いを映じ強含んだあと、財政資金の支払い進捗に伴い一時弱含みの場面もみられたが、月末にかけて銀行券の増発を背景に再び強含み、結局6.6875%で越月した(前月末比0.0625%上昇)。

また手形売買レートは、1ヵ月物が通月保合いで推移した一方、2、3ヵ月物は3月末以降の資金余剰期を控えていることから下旬に入り弱含み、月中では0.0625%低下した(2ヵ月物の月末水準6.5625%)。

この間、市場資金量の月中平残は、地相銀等の放資回収から前月比減少した。

(通貨——銀行券の伸び率は上昇)

2月の銀行券平残は前年同月比+6.3%と前月(+4.9%)比上昇した(季節調整済み前月比でも+1.8%＜前月△1.8%＞)。これは前年同月および前月ともが預金金利引下げ前の駆込み預入の影響から伸びが低かったこと等によるもの。

1月のM<sub>2</sub>+CD平残前年比は+10.7%と、預金金利引下げ前の“ダブル定期”設定の影響などから前月(+10.5%)比若干上昇した(季調後前月比+0.5%、＜前月+0.8%＞)。

通貨種類別にみると(平残前年比)、上記のような動きを映じ現金通貨、預金通貨の伸びが低下した反面(現金通貨56/12月+6.9%→57/1月+5.1

## 銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前(月)比
	月 末 発行高	平 均 発行高	平 均 発行高
56年1～3月平均	2.9	2.6	0.5
4～6 〃	2.8	2.1	1.4
7～9 〃	4.8	4.9	2.2
10～12 〃	5.4	6.1	1.9
56年11月	6.6	5.7	0.5
12 〃	4.6	6.8	0.9
57年1月	6.5	4.9	△ 1.8
2 〃	6.8	6.3	1.8

(注) 季節調整はセンサス局法による。

## 通貨関連指標の動き

(単位・%)

	平 残 前 年 同 期(月)比					末残前年同期(月)比	
	通 貨(M <sub>1</sub> )			準 通 貨	M <sub>2</sub> +CD (カッコ内は 季 調 済 前期(月)比)	M <sub>2</sub> +CD	M <sub>3</sub> +CD
	現金通貨	預金通貨					
56年 1～3月平均	△ 1.5	2.5	△ 2.6	12.0	7.6( 2.1)	7.1	9.4
4～6 〃	△ 0.4	2.0	△ 1.1	12.7	7.9( 2.5)	8.6	10.5
7～9 〃	6.5	5.0	6.9	11.1	9.6( 2.8)	9.3	10.6
10～12 〃	8.9	6.4	9.7	10.8	10.6( 2.8)	10.4	P 10.7
56 年 10 月	8.3	5.9	9.0	11.4	10.8( 1.0)	10.7	P 11.3
11 〃	8.2	6.3	8.7	10.9	10.4( 0.7)	9.4	P 9.7
12 〃	10.1	6.9	11.2	10.1	10.5( 0.8)	11.0	P 11.1
57 年 1 月	7.0	5.1	7.6	12.0	10.7( 0.5)	12.2	P 12.0

(注) 1. 平残は、一部日本銀行調査統計局推計による。

2. M<sub>2</sub>=M<sub>1</sub>+準通貨M<sub>3</sub>=M<sub>2</sub>+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)

CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。

3. Pは速報。

%, 預金通貨同 +11.2%→+7.6%), 準通貨は大幅に増加した(同 +10.1%→+12.0%)。

なお、1月のM<sub>2</sub>+CDは末残では前年比 +12.2%と、前月(+11.0%)に比べかなりの増加となったが、これを金融機関の信用供与面から見ると、民間向け信用の寄与度が月末休日に伴う貸出高どまりから大幅に上昇したほか、財政部門向け信用の寄与度も若干上昇したが、対外資産(短期)の寄与度は、長期資本の流出を中心とする国際収支(総合)の赤字幅拡大に伴い低下した。

## (財政資金——2月としては最高の払超)

2月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は、源泉所得税、法人税を中心に税揚げがかさんだものの、利下げ後の反動から郵便貯金の受入が大幅に減少したほか、国債の利払い増や国債整理基金による対市中国債買入れもあって前年を上回る払超14,144億円となった(前年同11,855億円)。一方、新規中・長期国債(発行—償還)は、長期国債(額面6,000億円)、中期入札債(同1,512億円)が発行されたものの、長期国債等の償還(1,687億円)が多額にのぼったことから、5,708億円と前年(7,482億円)を下回った。この間、外為会計は885億円の揚超(前年払超34億円)となった。

この結果、総収支じりでは、2月としては既往最高の払超7,551億円となった(前年同4,407億円)。

## (外国為替市場——ドル堅調に推移)

2月のインターバンク米ドル直物相場(終値)は、米国のマネーサプライの増加傾向や財政の大幅赤字見通し等による米ドル金利の先高観の強まり等を背景に上昇し、月央には昨年8月上旬以来の240円台を示現(2月15日241円10銭)。その後、高値警戒観の台頭や米国マネーサプライの大幅減少から一時反落したものの、月末にかけて米ドル金利の下げ渋りや日米貿易摩擦問題の深刻化懸念から海外筋のドル売りが減少したため再び上昇し、結局235円20銭(月中6円75銭のドル高・円安)で越月した。

一方、先物相場は米ドル金利の堅調推移からドルディスカウント幅が幾分拡大した(3か月先物年率、1月末8.229%→2月末8.333%)。

## (貸出——企業需資は引続き落着き基調)

1月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中10,108億円増と前年(5,965億円増)を大幅に上回る増加を示し、月末残高の前年比伸び率も +11.0%と前月(+10.8%)比上昇した。もっとも、当月の貸出

## 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	57年2月	前年同月	前年 同月比
一 般 財 政	14,144	11,855	2,289
純 一 般	14,868	12,443	2,425
租 税	△ 14,954	△ 13,166	△ 1,788
社 会 保 障	4,069	3,702	367
防 衛 関 係 費	1,372	1,255	117
公 共 事 業 関 係 費	2,986	3,275	△ 289
交 付 金	—	—	—
義 務 教 育 費	1,120	1,086	34
一 般 会 計 諸 払	3,893	3,853	40
資 金 運 用 部	1,087	△ 487	1,574
保 険	1,806	2,359	△ 553
郵 便 局	2,250	1,577	673
国 鉄	△ 605	150	△ 755
電 電	△ 121	△ 631	510
金 融 公 庫	329	907	△ 578
食 管	△ 681	△ 683	2
代 預	△ 43	95	△ 138
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△ 5,708	△ 7,482	1,774
発 行	△ 7,395	△ 7,482	87
償 還	1,687	—	1,687
外 為	△ 885	34	△ 919
総 収 支 じ り	7,551	4,407	3,144

(注) △印は揚超。

増には月末休日に伴う貸出高どまりが影響しており、これを調整すれば本年の貸出は前年を下回る増加にとどまった模様である。

また1月の中小企業金融機関の貸出も、同様の事情から、相互銀行が前年とは逆に増加、信用金庫が前年を下回る小幅減少にとどまり、月末残高でみても前年比伸び率は前月に比べそれぞれ上昇した。

最近の企業需資をみると、大企業の設備資金やリース・信販等非製造業の長期需資が堅調を持続しているのを除くと、石油等の後向き資金が沈静していることならびに前向き増運資金も動意に乏しいこと等から全体として大企業、中小企業ともに落ち着いた推移をたどっている。

## インターバンク米ドル直物相場(終値)

	直物相場 (月・旬末)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・月旬末)	1日平均出来高 直 (カッコ内 は、先物)
56年7月	239.75	d 11.595	1,220(262)
8月	228.75	d 11.016	1,312(248)
9月	231.55	d 10.019	1,201(400)
10月	233.35	d 8.485	1,119(241)
11月	214.15	d 4.482	1,310(312)
12月	220.25	d 7.082	1,002(253)
57年1月	228.45	d 8.229	1,249(275)
2月	235.20	d 8.333	1,593(291)
2月上旬	236.10	d 9.572	1,434(282)
中々	233.60	d 8.989	1,691(209)
下々	235.20	d 8.333	1,729(403)

(注) 直先スプレッド欄のdはディスカウントを表す。

これに対し金融機関の融資態度は、窓口指導の一段緩和もあって貸出枠繰りが余裕含みとなっていることから、優良中堅・中小企業需資の新規開拓を主体に前向きの融資姿勢を強めているようにうかがわれる。

ちなみに、57年2月時点調査の日本銀行「主要企業短期経済観測」をみても、金融機関貸出態度は引続き弾力化しており(貸出態度判断D. I. 「ゆるい」—「きびしい」、56年8月12→11月17→57年2月24)、これを映じて、企業の資金繰り判断は着実に改善(D. I. 「楽である」—「苦しい」、56年8月△3→11月2→57年2月4)している。

(預金、ポジション——預金の吸収地合いは引続き順調)

1月の全国銀行実質預金は、月中26,929億円減と前年(29,561億円減)を幾分下回る減少にとどまり、月末残高の前年比伸び率は+11.8%と前月(+11.4%)比上昇した。もっとも当月の預金には、貸出同様、月末休日に伴う預金高どまりが影響しており、これを調整すれば前年を上回る減少となった模様である。

当月は預金金利引下げ前の駆け込み預入がみられたにもかかわらず実勢対比でみて前年を上回る減少となったのは、前年末にかき上げされた協力

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		56年		56年	57年	56年		56年	57年
		7～9月	10～12月	12月	1月	7～9月	10～12月	12月	1月
全国銀行	増減額(末残)	28,634	51,660	27,987	-26,929	46,599	59,744	44,660	10,108
	前年比増減率(%)	+ 21.0	+ 52.7	2.0倍	(-29,561)	2.2倍	+ 47.5	2.6倍	+ 69.5
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.3	+ 10.9	+ 11.4	+ 11.8	+ 8.6	+ 9.7	+ 10.8	+ 11.0
都市銀行	増減額(末残)	8,438	32,736	13,415	- 8,097	20,688	29,060	21,106	5,979
	前年比増減率(%)	- 23.3	+ 51.4	2.7倍	(- 9,152)	2.7倍	+ 45.3	+ 95.1	+ 31.9
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.0	+ 10.3	+ 10.8	+ 11.1	+ 8.6	+ 9.7	+ 10.5	+ 10.6
地方銀行	増減額(末残)	19,499	16,499	15,942	-20,552	19,438	22,737	19,334	827
	前年比増減率(%)	+ 69.5	+ 42.0	+ 59.1	(-22,425)	+ 65.1	+ 43.1	4.5倍	(- 335)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.1	+ 10.9	+ 11.4	+ 12.2	+ 8.1	+ 8.9	+ 10.7	+ 11.0
相互銀行	増減額(末残)	9,727	16,020	18,038	-10,300	8,598	9,456	7,026	601
	前年比増減率(%)	+ 78.2	+ 12.2	+ 42.2	(-11,467)	+ 70.5	+ 49.2	(- 42)	(- 1,189)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.8	+ 10.2	+ 10.9	+ 11.8	+ 7.9	+ 8.5	+ 10.3	+ 11.2
信用金庫	増減額(末残)	10,067	19,293	16,193	- 5,723	9,002	10,582	8,938	- 1,660
	前年比増減率(%)	+ 45.9	+ 5.3	+ 51.6	(- 8,570)	+ 10.3	+ 12.4	2.1倍	(- 5,067)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.8	+ 9.8	+ 10.2	+ 11.3	+ 5.7	+ 5.9	+ 6.5	+ 7.9

(注) 1. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。  
2. 57年1月は速報値。

預金が金融機関預金を中心に大幅な落をみたことによるもので、一般預金については法、個人とも引続き順調な吸収地合いにある模様。

また、1月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は資金量)も、同様の事情から、相互銀行、信用金庫とも前年を下回る減少にとどまり、月末残高の前年比伸び率も前月比それぞれ上昇した。

この間、1月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記預貸尻の悪化に加え有価証券投資の増加もあって、前年(3,193億円の悪化)を上回る10,743億円の悪化となった。

(貸出金利——低下幅は一段と拡大)

1月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は△0.101%と前月(△0.077%)比低下幅を拡大した(月末水準7.456%)。うち短期金利は△0.171%(前月△0.125%)低下し、月末水準は6.888%と55年2月以来約2年ぶりに7%を下回った。この背景としては企業需資が低調を続けているなかで、今次プ

ライム・レート引下げ(短期12/21日△0.75%、長期12/28日△0.3%)に伴い、金融機関側は採算重視といった大枠を守りつつも、貸出量確保の観点から、付利ランクの見直し等を含め、比較的弾力的な対応を示していることが響いており、このためこのところ利下げ交渉が大企業のみならず中小企業についても本格化していることが指摘される。

この間、中小企業金融機関の貸出金利は、相互銀行△0.062%(前月△0.047%)、信用金庫△0.032%(前月△0.040%)と低下した。

◇株式市況は急落、債券利回りは総じて保合い

2月の株式市況は、ニューヨーク市況の大幅下落や円相場の軟化のほか、昨年8月の高値時購入分の信用期日到来を背景とした整理売りも加わり月初より下落歩調をたどった。その後、中旬末頃には委託保証金率の引下げ(18日、40→30%)や円相場の小反発などから小戻したが、下旬には貿易摩擦問題の深刻化や企業業績の悪化懸念などの弱

## 金融機関ポジション動向

(単位: 億円)

		56年		56年	57年
		7～9月	10～12月	12月	1月
残 高 期 ・ 月 末	全国銀行	△ 26,048 (△ 78,401)	△ 55,806 (△ 87,035)	△ 55,806 (△ 87,035)	△ 66,549 (△ 90,228)
	都市銀行	△ 50,789 (△ 89,518)	△ 63,810 (△ 91,677)	△ 63,810 (△ 91,677)	△ 64,751 (△ 87,868)
	地方銀行	22,923 ( 12,171)	10,090 ( 6,387)	10,090 ( 6,387)	△ 2,517 (△ 4,244)
	相互銀行	6,236 ( 4,103)	8,836 ( 8,730)	8,836 ( 8,730)	3,884 ( 4,487)
	信用金庫	38,491 ( 27,899)	40,078 ( 32,877)	40,078 ( 32,877)	41,249 ( 34,187)
増 減 額	全国銀行	12,957 (△ 13,800)	△ 29,758 (△ 8,634)	△ 33,185 (△ 21,653)	△ 10,743 (△ 3,193)
	都市銀行	14,896 (△ 10,432)	△ 13,021 (△ 2,159)	△ 17,708 (△ 16,441)	△ 941 ( 3,809)
	地方銀行	△ 1,141 (△ 173)	△ 12,833 (△ 5,784)	△ 11,187 (△ 3,143)	△ 12,607 (△ 10,631)
	相互銀行	△ 960 (△ 652)	2,600 ( 4,627)	4,893 ( 5,775)	△ 4,952 (△ 4,243)
	信用金庫	△ 1,504 (△ 3,234)	1,587 ( 4,978)	1,680 ( 911)	1,171 ( 1,310)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー・売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー・売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 57年1月は速報値。

材料に加えて、外人売りも増加したことから再び続落歩調をたどり、結局旧ダウ7,440円46銭(前月末比498円37銭安)で越月した。この間、月中平均出来高も244百万株と56年2月(241百万株)以来の低水準であった。

2月の公社債流通利回りは、米国金利の上昇や円相場の軟化等を映じ月央にかけて幾分上昇したが、その後信託、農林系金融機関等の値頃買いや国債整理基金の買入実施等から低下したため、結局月中ではほぼ保合いとなった(7.7%＜21回債＞2月末8.070%、前月末比+0.020%、6.1%＜10回

## 株 式 市 況(東京市場・第1部)

	株 価 指 数		1日平均 出来高	日証金 差引 残高
	東 証	旧ダウ		
56年8月末	589.44	7,815.78	381	1,763
9 〃	550.27	7,455.50	276	2,257
10 〃	552.62	7,499.42	316	1,874
11 〃	554.45	7,549.33	314	1,796
12 〃	570.31	7,681.84	255	1,744
57年1月末	582.62	7,938.83	303	1,542
2 〃	554.15	7,440.46	244	1,494
57年1月上旬末	563.33	7,635.86	237	1,424
中 〃	571.28	7,717.23	259	1,467
下 〃	582.62	7,938.83	381	1,542
57年2月上旬末	574.30	7,761.11	145	1,404
中 〃	570.87	7,713.31	137	1,421
下 〃	554.15	7,440.46	151	1,494

## 公 社 債 上 場 相 場(東京証券取引所)

		国 債 (第37回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利付金融債 (3銘柄平均)	一般事業債 AA格債 (13銘柄平均)	電 力 債 (7銘柄平均)
償 還 年 月		66/3	58/4	58/5	59/8～ 61/7	59/11～ 66/2	58/5～ 68/3
利 回 り (%)	56年12月末	8.120	7.48	7.49	7.483	7.994	7.757
	57年1月末	8.081	7.40	7.39	7.447	7.979	7.663
	2 〃	8.080	7.40	7.36	7.430	7.930	7.640
価 格 (円)	56年12月末	97.27	99.05	99.50	101.06	100.19	102.18
	57年1月末	97.48	99.20	99.65	101.17	103.46	102.40
	2 〃	97.50	99.25	99.70	101.20	100.45	102.41
最近の新発債応募者利回り (%)		8.015	8.025	8.025	7.700	8.063( 8.035)	

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの( )内の2本立て。

債>同8.620 %、同△0.030%)。

この間、現先レートは都銀、地銀の委託売りの落着きを背景におおむね横ばい圏内の安定した推移をたどった(3ヵ月物、1月末6.379%→2月末6.398%)。

2月の増資(上場会社有償払込み分)は、64億円と55年12月以来1年2ヵ月振りに前年(279億円)を下回った。

2月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、発行条件が引下げられた前月に続き事業債、地方債、政保債とも高水準となり全体では2,768億円と前年(2,346億円)を上回った。消化状況をみると、流通利回りが引続き応募者利回りを下回っていることから売行きは順調であった。

2月の転換社債の発行は、5銘柄940億円と大幅に増加(前月2銘柄、350億円)したが、発行量の増加や株価低迷も加わり売行きは低調であった。

2月中・長期国債発行額(額面ベース、市中発行分)は、長期国債6,000億円、中期利付国債1,512億円の計7,512億円(前年7,576億円)となった。このうち証券会社引受け、募入分の消化状況をみると、長期国債(1,000億円)は、利子再投資月にもかかわらず前半月の市況小幅軟化が響いて個人の引合いは低調であった。また、中期国債

有 償 増 資 推 移 ( 1 ・ 2 部 合 計 )

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
56年7～9月	93	87	8,167	4,279	3,358	1,029	4,809	3,250
10～12月	82	75	4,479	3,196	1,539	302	2,940	2,894
56年12月	19	17	1,524	654	541	61	983	593
57年1月	11	15	1,130	710	607	190	523	520
2月	14	17	999	618	64	279	935	339

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	56 年		56 年	57 年		
	7～9月	10～12月		12 月	1 月	2 月 前年同月
事 業 債	2,775 ( 1,609 )	2,985 ( 1,860 )	780 ( 426 )	955 ( 635 )	995 ( 682 )	755 ( 397 )
うち電力	1,500 ( 824 )	2,470 ( 1,847 )	780 ( 571 )	930 ( 731 )	760 ( 583 )	400 ( 222 )
一般	1,275 ( 785 )	515 ( 13 )	0 ( △ 145 )	25 ( △ 96 )	235 ( 99 )	355 ( 175 )
地 方 債	1,090 ( 819 )	2,370 ( 2,051 )	950 ( 874 )	650 ( 512 )	750 ( 703 )	710 ( 645 )
政 保 債	1,885 ( 916 )	5,585 ( 5,358 )	2,282 ( 2,210 )	1,504 ( 1,412 )	1,540 ( 1,383 )	1,401 ( 1,304 )
計	5,750 ( 3,344 )	10,940 ( 9,269 )	4,012 ( 3,510 )	3,109 ( 2,559 )	3,285 ( 2,768 )	2,866 ( 2,346 )
金 融 債	29,435 ( 862 )	41,972 ( 7,584 )	18,343 ( 4,629 )	12,156 ( 2,494 )	9,630 ( 1,504 )	8,478 ( △ 214 )
うち利付	8,730 ( 539 )	14,991 ( 4,587 )	7,112 ( 2,999 )	4,688 ( 1,030 )	4,007 ( 952 )	2,895 ( 522 )
新規中・長期国債	24,371 ( 23,232 )	27,211 ( 18,550 )	8,721 ( 8,721 )	7,227 ( 6,238 )	7,512 ( 5,693 )	7,576 ( 7,576 )
うち証券会社引受分※	700	4,350	2,350	800	1,000	1,200
転 換 社 債	740	2,010	430	350	940	0

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。

(3年物、クーポンレート7.0%)も転売レートが7.1%と前回(4年物、転売レート7.4%)に比べさらに引下げられたため売行きは低調裡に推移した。

2月の金融債発行(純増ベース)は、割引金融債

の発行条件引下げが実施(6.883→6.382%)されたことや、月前半の債券市況が弱含んだこと等を映じ全体では1,504億円増と前月(2,494億円)比減少した(前年214億円減少)。